

令和3年度『全国学力・学習状況調査』

経年変化分析調査

テクニカルレポート

別冊（標本抽出方法）



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,

CULTURE, SPORTS,

SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

文部科学省

総合教育政策局調査企画課学力調査室

経年変化分析調査／保護者に対する調査の標本設計について

目次

1	経年変化分析調査／保護者に対する調査の標本抽出方法	1
2	層の構成	1
2.1	標準誤差の算出に用いるデータ	1
2.2	層の構成方法	1
2.3	標準誤差の算出方法	3
2.4	標準誤差の算出結果	4
2.5	都市規模区分の再構成	5
2.6	標本学校数の端数調整	7
3	標本学校の抽出	8
4	標本学校の抽出結果	9

1 経年変化分析調査／保護者に対する調査の標本抽出方法

経年変化分析調査／保護者に対する調査の標本は、学校を抽出単位とした層化集落抽出法によって選ぶこととする。標本学校数は以下のとおりである。

小学校：国語、算数それぞれ全国で300校（合計で全国から600校）

中学校：国語、数学、英語それぞれ全国で250校（合計で全国から750校）

各層への学校数の割当は母集団学校数による比例割当とし、層内での学校の抽出は系統抽出法で行う。

層の構成は次節のとおり、いくつかの方法について各々算出した標準誤差を参考に、適切な方法を選択する。

2 層の構成

2.1 標準誤差の算出に用いるデータ

標準誤差の算出には、平成31（令和元）年度の全国学力・学習状況調査の結果データのうち、小学校は国語と算数、中学校は国語と数学と英語の全ての教科について、受験者数が0よりも大きい学校の結果データを用いる¹。

表 1: 標準誤差の算出に用いるデータ

	小学校	中学校
母集団学校数	19,452	9,934
国語人数	1,040,466	977,109
国語正答率平均	63.95	73.19
算数／数学人数	1,040,479	977,214
算数／数学正答率平均	66.74	60.32
英語人数		977,247
英語正答率平均		56.51

2.2 層の構成方法

層を構成するための変数の候補は以下の3変数とする。

都市規模：学校の所在地の都市規模

政令指定都市、中核市（令和2年4月1日現在）、施行時特例市（令和2年4月1日現在）、人口10万以上市、人口10万未満市、町村の6区分とする²。

学校規模：調査対象学年の学級数による学校規模

小学校では2学級未満（小）、2学級（中）、3学級以上（大）の3区分とする。

中学校では4学級未満（小）、4～5学級（中）、6学級以上（大）の3区分とする。

¹元のデータは小学校は19,474件、中学校は9,995件であり、そこから小学校は22件、中学校は61件のデータを除いた。

²市の人口は令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口（総計）に基づく。

学力層：平成 31（令和元）年度全国学力・学習状況調査結果に基づく学力層

小学校は国語と算数の学校別平均正答率を合計し、四分位数で平均正答率の合計が大きい方から A 層、B 層、C 層、D 層の 4 区分とする。

中学校は国語と数学と英語の学校別平均正答率を合計し、四分位数で平均正答率の合計が大きい方から A 層、B 層、C 層、D 層の 4 区分とする。

表 2 は、小学校において 3 変数を組み合わせたときの各層の母集団学校数および標本学校数である。なお、標本学校数は 300 校を比例割当し、小数点以下を四捨五入した値である。

表 2: 層別学校数（小学校）

母集団小学校数					標本小学校数				
	小	中	大	合計		小	中	大	合計
A 層									
指定都市	172	365	527	1,064	指定都市	3	6	8	17
中核市	242	199	290	731	中核市	4	3	4	11
施行時特例市	42	38	50	130	施行時特例市	1	1	1	3
人口10万以上市	291	167	222	680	人口10万以上市	4	3	3	10
人口10万未満市	1,066	241	167	1,474	人口10万未満市	16	4	3	23
町村	643	89	52	784	町村	10	1	1	12
合計	2,456	1,099	1,308	4,863	合計	38	18	20	76
B 層									
指定都市	128	357	464	949	指定都市	2	6	7	15
中核市	205	260	347	812	中核市	3	4	5	12
施行時特例市	37	52	90	179	施行時特例市	1	1	1	3
人口10万以上市	238	282	369	889	人口10万以上市	4	4	6	14
人口10万未満市	688	396	290	1,374	人口10万未満市	11	6	4	21
町村	430	143	85	658	町村	7	2	1	10
合計	1,726	1,490	1,645	4,861	合計	28	23	24	75
C 層									
指定都市	151	345	384	880	指定都市	2	5	6	13
中核市	184	260	285	729	中核市	3	4	4	11
施行時特例市	42	79	96	217	施行時特例市	1	1	1	3
人口10万以上市	221	316	352	889	人口10万以上市	3	5	5	13
人口10万未満市	710	479	262	1,451	人口10万未満市	11	7	4	22
町村	432	181	84	697	町村	7	3	1	11
合計	1,740	1,660	1,463	4,863	合計	27	25	21	73
D 層									
指定都市	279	395	281	955	指定都市	4	6	4	14
中核市	269	234	192	695	中核市	4	4	3	11
施行時特例市	57	81	100	238	施行時特例市	1	1	2	4
人口10万以上市	318	307	233	858	人口10万以上市	5	5	4	14
人口10万未満市	834	340	173	1,347	人口10万未満市	13	5	3	21
町村	557	158	57	772	町村	9	2	1	12
合計	2,314	1,515	1,036	4,865	合計	36	23	17	76
全体									
指定都市	730	1,462	1,656	3,848	指定都市	11	23	25	59
中核市	900	953	1,114	2,967	中核市	14	15	16	45
施行時特例市	178	250	336	764	施行時特例市	4	4	5	13
人口10万以上市	1,068	1,072	1,176	3,316	人口10万以上市	16	17	18	51
人口10万未満市	3,298	1,456	892	5,646	人口10万未満市	51	22	14	87
町村	2,062	571	278	2,911	町村	33	8	4	45
合計	8,236	5,764	5,452	19,452	合計	129	89	82	300

また、表3は、中学校において3変数を組み合わせたときの各層の母集団学校数および標本学校数である。標本学校数は250校を比例割当し、小数点以下を四捨五入した値であり、端数処理のために標本中学校数の合計は250に一致しない。

表3: 層別学校数 (中学校)

母集団中学校数					標本中学校数				
A層	小	中	大	合計	A層	小	中	大	合計
指定都市	228	225	162	615	指定都市	6	6	4	16
中核市	204	131	118	453	中核市	5	3	3	11
施行時特例市	46	37	24	107	施行時特例市	1	1	1	3
人口10万以上市	181	148	80	409	人口10万以上市	5	4	2	11
人口10万未満市	423	108	42	573	人口10万未満市	11	3	1	15
町村	268	33	26	327	町村	7	1	1	9
合計	1,350	682	452	2,484	合計	35	18	12	65

B層	小	中	大	合計	B層	小	中	大	合計
指定都市	155	166	135	456	指定都市	4	4	3	11
中核市	132	159	136	427	中核市	3	4	3	10
施行時特例市	37	43	32	112	施行時特例市	1	1	1	3
人口10万以上市	153	158	139	450	人口10万以上市	4	4	3	11
人口10万未満市	420	198	95	713	人口10万未満市	11	5	2	18
町村	220	68	37	325	町村	6	2	1	9
合計	1,117	792	574	2,483	合計	29	20	13	62

C層	小	中	大	合計	C層	小	中	大	合計
指定都市	143	197	118	458	指定都市	4	5	3	12
中核市	125	125	114	364	中核市	3	3	3	9
施行時特例市	28	41	41	110	施行時特例市	1	1	1	3
人口10万以上市	143	159	112	414	人口10万以上市	4	4	3	11
人口10万未満市	398	230	138	766	人口10万未満市	10	6	3	19
町村	258	68	45	371	町村	6	2	1	9
合計	1,095	820	568	2,483	合計	28	21	14	63

D層	小	中	大	合計	D層	小	中	大	合計
指定都市	221	138	75	434	指定都市	6	3	2	11
中核市	181	90	68	339	中核市	5	2	2	9
施行時特例市	38	29	23	90	施行時特例市	1	1	1	3
人口10万以上市	217	130	82	429	人口10万以上市	5	3	2	10
人口10万未満市	418	183	102	703	人口10万未満市	11	5	3	19
町村	374	85	30	489	町村	9	2	1	12
合計	1,449	655	380	2,484	合計	37	16	11	64

全体	小	中	大	合計	全体	小	中	大	合計
指定都市	747	726	490	1,963	指定都市	20	18	12	50
中核市	642	505	436	1,583	中核市	16	12	11	39
施行時特例市	149	150	120	419	施行時特例市	4	4	4	12
人口10万以上市	694	595	413	1,702	人口10万以上市	18	15	10	43
人口10万未満市	1,659	719	377	2,755	人口10万未満市	43	19	9	71
町村	1,120	254	138	1,512	町村	28	7	4	39
合計	5,011	2,949	1,974	9,934	合計	129	75	50	254

2.3 標準誤差の算出方法

正答率 (%) の平均値 p の推定量 \hat{p} は次式とする。

$$\hat{p} = \frac{\sum_{h=1}^H \sum_{i \in S_h} \frac{M_h}{m_h} N_{hi} P_{hi}}{\sum_{h=1}^H \sum_{i \in S_h} \frac{M_h}{m_h} N_{hi}} \quad (1)$$

このとき推定量 \hat{p} の分散は次式で求める。

$$V(\hat{p}) = \frac{1}{N^2} \sum_{h=1}^H M_h^2 \left(1 - \frac{m_h}{M_h}\right) \frac{1}{m_h} \frac{1}{M_h - 1} \sum_{i=1}^{M_h} \left(Z_{hi} - \frac{1}{M_h} \sum_{i=1}^{M_h} Z_{hi} \right)^2 \quad (2)$$

$$Z_{hi} = N_{hi} \left(p_{hi} - \frac{1}{N} \sum_{h=1}^H \sum_{i=1}^{M_h} N_{hi} p_{hi} \right) \quad (3)$$

ただし

S_h : 層 h の標本学校

M_h : 層 h の母集団学校数

m_h : 層 h の標本学校数

N_{hi} : 層 h の学校 i の人数

p_{hi} : 層 h の学校 i の児童・生徒の正答率 (%) の平均値

N : 母集団サイズ $\left(= \sum_{h=1}^H \sum_{i=1}^{M_h} N_{hi} \right)$

である。正答率 (%) の平均値 p の推定量 \hat{p} の標準誤差は次式で求める。

$$SE(\hat{p}) = \sqrt{V(\hat{p})} \quad (4)$$

2.4 標準誤差の算出結果

表 4 は、層の構成に用いる変数の組み合わせを変えたときの標準誤差である。

表 4: 標準誤差

小学校			中学校			
層	標準誤差		層	標準誤差		
	国語	算数		国語	数学	英語
都市規模	0.5016	0.4015	都市規模	0.4300	0.5655	0.4920
学校規模	0.5011	0.4019	学校規模	0.4311	0.5694	0.5010
学力層	0.3511	0.2937	学力層	0.3141	0.4084	0.3745
学校規模 × 都市規模	0.4975	0.3951	学校規模 × 都市規模	0.4312	0.5674	0.4925
学力層 × 都市規模	0.3282	0.2689	学力層 × 都市規模	0.3032	0.3944	0.3559
学力層 × 学校規模	0.2464	0.2173	学力層 × 学校規模	0.2731	0.3509	0.3290
学力層 × 学校規模 × 都市規模	0.2453	0.2129	学力層 × 学校規模 × 都市規模	0.2647	0.3401	0.3139

学力層、学校規模、都市規模の 3 変数を組み合わせたときに標準誤差は最小となる。ただし都市規模を用いず、学力層と学校規模の 2 変数だけを組み合わせたときの標準誤差も最小値に近い。

2.5 都市規模区分の再構成

前節で見たように、標準誤差の観点からは、学力層と学校規模で層化すれば、都市規模による層化は必ずしも必要ない。都市規模の6区分による層化は、一部の層において標本学校数が非常に少なくなる原因にもなっており、都市規模による層化は行わないのも一つの方法である。

一方で都市規模ごとの分析のためには、都市規模ごとに標本学校数を確保する必要があり、そのためには都市規模による層化が必要である。そこで層内の標本学校数が極端に少なくなならないよう、施行時特例市と人口10万以上市をまとめて「人口10万以上」という一つの区分とし、人口10万未満市と町村をまとめて「人口10万未満」という一つの区分とする。つまり4区分とした都市規模を用いる。

表5は、小学校において都市規模区分を再構成したときの各層の母集団学校数および標本学校数である。なお比例割当したときの端数処理のため、標本学校数の合計は300に一致しない。

表5: 層別学校数 (小学校)

母集団小学校数					標本小学校数				
A層	小	中	大	合計	A層	小	中	大	合計
指定都市	172	365	527	1,064	指定都市	3	6	8	17
中核市	242	199	290	731	中核市	4	3	4	11
人口10万以上	333	205	272	810	人口10万以上	5	3	4	12
人口10万未満	1,709	330	219	2,258	人口10万未満	26	5	3	34
合計	2,456	1,099	1,308	4,863	合計	38	17	19	74

B層	小	中	大	合計	B層	小	中	大	合計
指定都市	128	357	464	949	指定都市	2	6	7	15
中核市	205	260	347	812	中核市	3	4	5	12
人口10万以上	275	334	459	1,068	人口10万以上	4	5	7	16
人口10万未満	1,118	539	375	2,032	人口10万未満	17	8	6	31
合計	1,726	1,490	1,645	4,861	合計	26	23	25	74

C層	小	中	大	合計	C層	小	中	大	合計
指定都市	151	345	384	880	指定都市	2	5	6	13
中核市	184	260	285	729	中核市	3	4	4	11
人口10万以上	263	395	448	1,106	人口10万以上	4	6	7	17
人口10万未満	1,142	660	346	2,148	人口10万未満	18	10	5	33
合計	1,740	1,660	1,463	4,863	合計	27	25	22	74

D層	小	中	大	合計	D層	小	中	大	合計
指定都市	279	395	281	955	指定都市	4	6	4	14
中核市	269	234	192	695	中核市	4	4	3	11
人口10万以上	375	388	333	1,096	人口10万以上	6	6	5	17
人口10万未満	1,391	498	230	2,119	人口10万未満	21	8	4	33
合計	2,314	1,515	1,036	4,865	合計	35	24	16	75

全体	小	中	大	合計	全体	小	中	大	合計
指定都市	730	1,462	1,656	3,848	指定都市	11	23	25	59
中核市	900	953	1,114	2,967	中核市	14	15	16	45
人口10万以上	1,246	1,322	1,512	4,080	人口10万以上	19	20	23	62
人口10万未満	5,360	2,027	1,170	8,557	人口10万未満	82	31	18	131
合計	8,236	5,764	5,452	19,452	合計	126	89	82	297

また表6は、中学校において都市規模区分を再構成したときの各層の母集団学校数および標本学校数である。なお比例割当したときの端数処理のため、標本学校数の合計は250に一致しない。

表6: 層別学校数 (中学校)

母集団中学校数					標本中学校数				
A層	小	中	大	合計	A層	小	中	大	合計
指定都市	228	225	162	615	指定都市	6	6	4	16
中核市	204	131	118	453	中核市	5	3	3	11
人口10万以上	227	185	104	516	人口10万以上	6	5	3	14
人口10万未満	691	141	68	900	人口10万未満	17	4	2	23
合計	1,350	682	452	2,484	合計	34	18	12	64

B層	小	中	大	合計	B層	小	中	大	合計
指定都市	155	166	135	456	指定都市	4	4	3	11
中核市	132	159	136	427	中核市	3	4	3	10
人口10万以上	190	201	171	562	人口10万以上	5	5	4	14
人口10万未満	640	266	132	1,038	人口10万未満	16	7	3	26
合計	1,117	792	574	2,483	合計	28	20	13	61

C層	小	中	大	合計	C層	小	中	大	合計
指定都市	143	197	118	458	指定都市	4	5	3	12
中核市	125	125	114	364	中核市	3	3	3	9
人口10万以上	171	200	153	524	人口10万以上	4	5	4	13
人口10万未満	656	298	183	1,137	人口10万未満	17	7	5	29
合計	1,095	820	568	2,483	合計	28	20	15	63

D層	小	中	大	合計	D層	小	中	大	合計
指定都市	221	138	75	434	指定都市	6	3	2	11
中核市	181	90	68	339	中核市	5	2	2	9
人口10万以上	255	159	105	519	人口10万以上	6	4	3	13
人口10万未満	792	268	132	1,192	人口10万未満	20	7	3	30
合計	1,449	655	380	2,484	合計	37	16	10	63

全体	小	中	大	合計	全体	小	中	大	合計
指定都市	747	726	490	1,963	指定都市	20	18	12	50
中核市	642	505	436	1,583	中核市	16	12	11	39
人口10万以上	843	745	533	2,121	人口10万以上	21	19	14	54
人口10万未満	2,779	973	515	4,267	人口10万未満	70	25	13	108
合計	5,011	2,949	1,974	9,934	合計	127	74	50	251

表7は、都市規模を4区分としたときの標準誤差である。表4において、学力層と学校規模で層化した場合、あるいはそれに都市規模を加えた場合の標準誤差と大きくは変わらない。

表7: 標準誤差

小学校			中学校			
層	標準誤差		層	標準誤差		
	国語	算数		国語	数学	英語
学力層 × 学校規模 × 都市規模 (4区分)	0.2461	0.2135	学力層 × 学校規模 × 都市規模 (4区分)	0.2650	0.3405	0.3138

2.6 標本学校数の端数調整

表5と表6の標本学校数は、丸め誤差のために、目標とする標本学校数（小学校300校、中学校250校）に一致しない。過小あるいは過大な学校数は、標本学校がなるべく自己加重標本となるよう調整する。

具体的には、標本学校数を1校増やしたときに（あるいは減らしたときに）学校レベルのウェイトの不等加重効果が最小となる層の標本学校数を1校増やし（あるいは減らし）、その作業を目標とする標本学校数となるまで繰り返す。ただしウェイトの不等加重効果は、層 h において抽出した学校のウェイトを $W_h = M_h/m_h$ としたとき、次式で定義される。

$$\text{不等加重効果} = \sum_{h=1}^H m_h \times \frac{\sum_{h=1}^H m_h W_h^2}{\left(\sum_{h=1}^H m_h W_h\right)^2} \quad (5)$$

表8と表9は、標本学校数の端数調整を行った結果である。

表8: 層別学校数（小学校）

母集団小学校数					標本小学校数				
A層	小	中	大	合計	A層	小	中	大	合計
指定都市	172	365	527	1,064	指定都市	3	6	8	17
中核市	242	199	290	731	中核市	4	3	5	12
人口10万以上	333	205	272	810	人口10万以上	5	3	4	12
人口10万未満	1,709	330	219	2,258	人口10万未満	27	5	3	35
合計	2,456	1,099	1,308	4,863	合計	39	17	20	76

B層	小	中	大	合計	B層	小	中	大	合計
指定都市	128	357	464	949	指定都市	2	6	7	15
中核市	205	260	347	812	中核市	3	4	5	12
人口10万以上	275	334	459	1,068	人口10万以上	4	5	7	16
人口10万未満	1,118	539	375	2,032	人口10万未満	17	8	6	31
合計	1,726	1,490	1,645	4,861	合計	26	23	25	74

C層	小	中	大	合計	C層	小	中	大	合計
指定都市	151	345	384	880	指定都市	2	5	6	13
中核市	184	260	285	729	中核市	3	4	4	11
人口10万以上	263	395	448	1,106	人口10万以上	4	6	7	17
人口10万未満	1,142	660	346	2,148	人口10万未満	18	10	5	33
合計	1,740	1,660	1,463	4,863	合計	27	25	22	74

D層	小	中	大	合計	D層	小	中	大	合計
指定都市	279	395	281	955	指定都市	4	6	4	14
中核市	269	234	192	695	中核市	4	4	3	11
人口10万以上	375	388	333	1,096	人口10万以上	6	6	5	17
人口10万未満	1,391	498	230	2,119	人口10万未満	22	8	4	34
合計	2,314	1,515	1,036	4,865	合計	36	24	16	76

全体	小	中	大	合計	全体	小	中	大	合計
指定都市	730	1,462	1,656	3,848	指定都市	11	23	25	59
中核市	900	953	1,114	2,967	中核市	14	15	17	46
人口10万以上	1,246	1,322	1,512	4,080	人口10万以上	19	20	23	62
人口10万未満	5,360	2,027	1,170	8,557	人口10万未満	84	31	18	133
合計	8,236	5,764	5,452	19,452	合計	128	89	83	300

表 9: 層別学校数 (中学校)

母集団中学校数					標本中学校数				
A層	小	中	大	合計	A層	小	中	大	合計
指定都市	228	225	162	615	指定都市	6	6	4	16
中核市	204	131	118	453	中核市	5	3	3	11
人口10万以上	227	185	104	516	人口10万以上	6	5	3	14
人口10万未満	691	141	68	900	人口10万未満	17	4	2	23
合計	1,350	682	452	2,484	合計	34	18	12	64

B層	小	中	大	合計	B層	小	中	大	合計
指定都市	155	166	135	456	指定都市	4	4	3	11
中核市	132	159	136	427	中核市	3	4	3	10
人口10万以上	190	201	171	562	人口10万以上	5	5	4	14
人口10万未満	640	266	132	1,038	人口10万未満	16	7	3	26
合計	1,117	792	574	2,483	合計	28	20	13	61

C層	小	中	大	合計	C層	小	中	大	合計
指定都市	143	197	118	458	指定都市	4	5	3	12
中核市	125	125	114	364	中核市	3	3	3	9
人口10万以上	171	200	153	524	人口10万以上	4	5	4	13
人口10万未満	656	298	183	1,137	人口10万未満	16	7	5	28
合計	1,095	820	568	2,483	合計	27	20	15	62

D層	小	中	大	合計	D層	小	中	大	合計
指定都市	221	138	75	434	指定都市	6	3	2	11
中核市	181	90	68	339	中核市	5	2	2	9
人口10万以上	255	159	105	519	人口10万以上	6	4	3	13
人口10万未満	792	268	132	1,192	人口10万未満	20	7	3	30
合計	1,449	655	380	2,484	合計	37	16	10	63

全体	小	中	大	合計	全体	小	中	大	合計
指定都市	747	726	490	1,963	指定都市	20	18	12	50
中核市	642	505	436	1,583	中核市	16	12	11	39
人口10万以上	843	745	533	2,121	人口10万以上	21	19	14	54
人口10万未満	2,779	973	515	4,267	人口10万未満	69	25	13	107
合計	5,011	2,949	1,974	9,934	合計	126	74	50	250

3 標本学校の抽出

標本となる学校は以下の手順で抽出した。

1. 層ごとに、学校を所在地の市区町村コード・学校コードの昇順に並べた上で、小学校は表8の標本学校数の2倍、中学校は表9の標本学校数の3倍の学校を系統抽出する。ただし、系統抽出を開始する学校は層内の全学校から単純無作為抽出し、抽出間隔は M_h/m_h として、その累積値の小数点以下を切り捨てた順番の学校を標本とする。枠内の最後の学校までで抽出が終わらないときには、先頭の学校に戻って抽出を続ける。
2. 抽出された標本学校を抽出された順序に従って、小学校は国語と算数へ交互に、中学校は国語と数学、英語へ1校ずつ順に割り当てる。

4 標本学校の抽出結果

図1は、小学校の国語の正答率の層別分布を箱ひげ図で示し、国語の対象として抽出された標本学校の国語の正答率を黒点で示したものである。また図2は、小学校の算数について同様に示したものである。

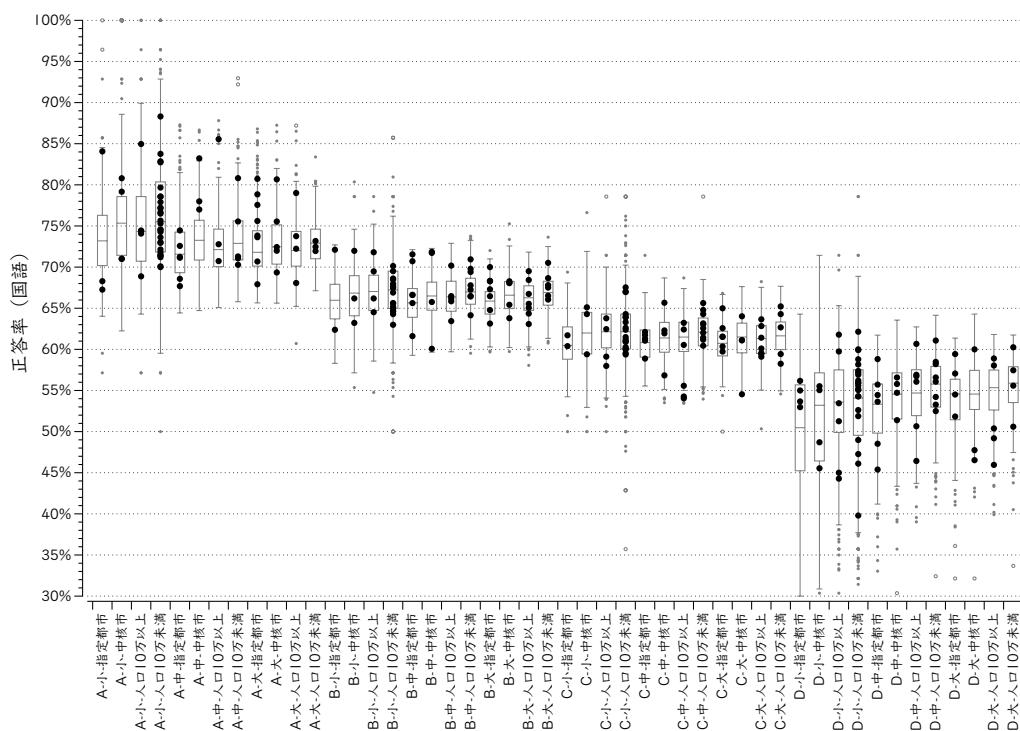


図1: 学校の正答率の層別分布と抽出された標本学校の正答率 (小学校・国語)

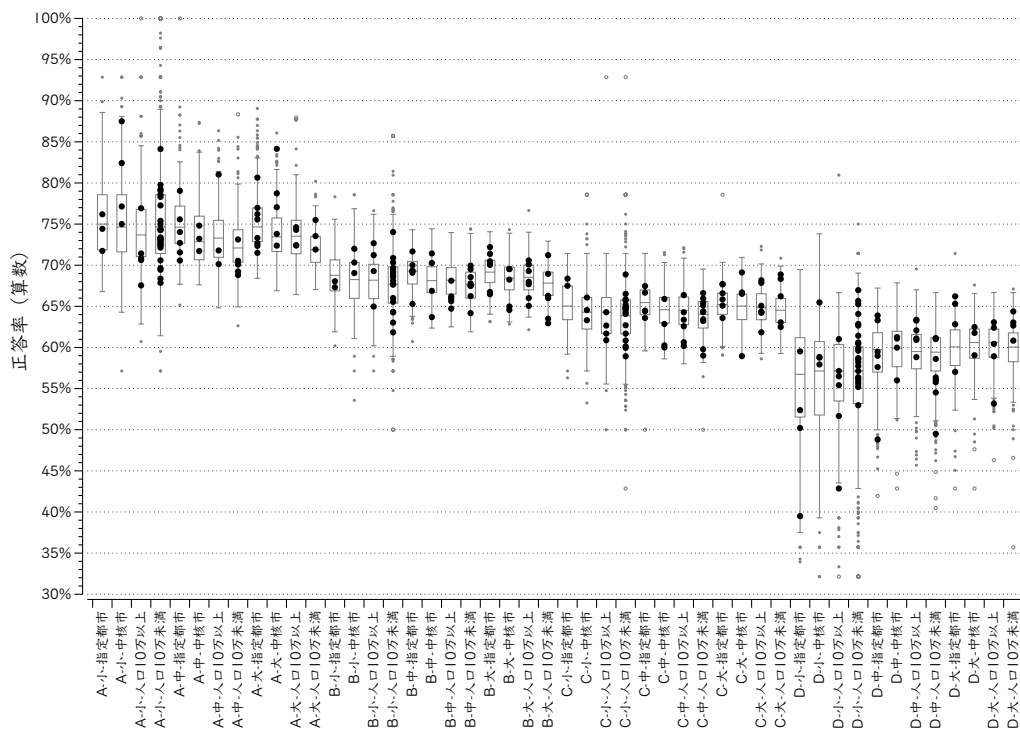


図2: 学校の正答率の層別分布と抽出された標本学校の正答率 (小学校・算数)

図3から図5は、中学校について同様に示したものである。

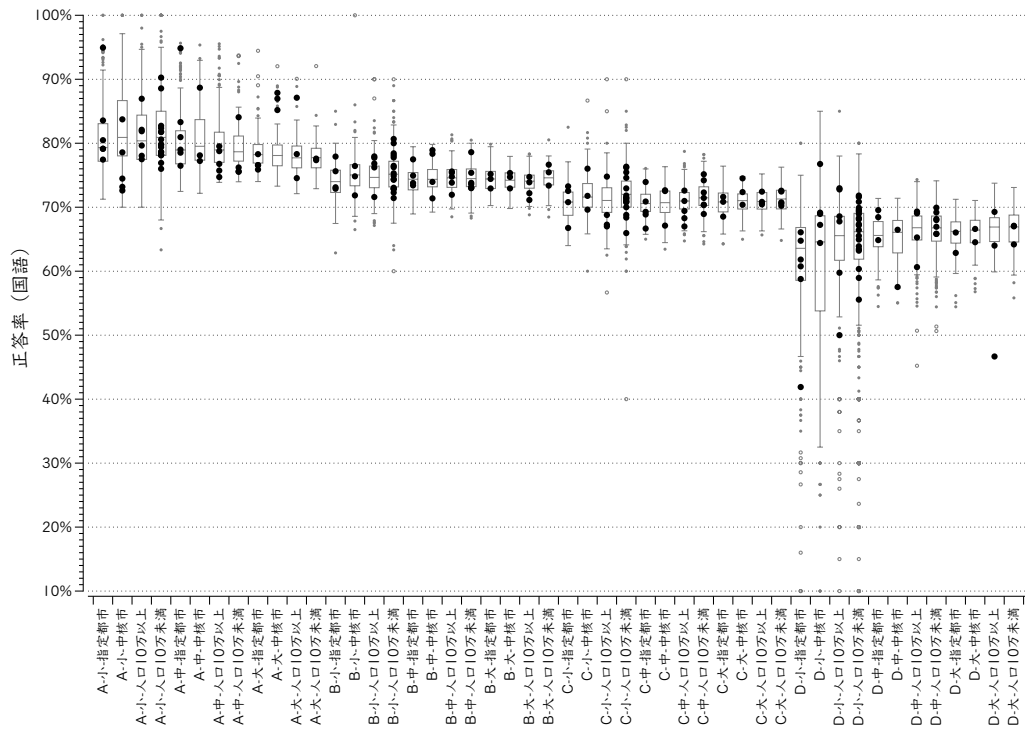


図 3: 学校の正答率の層別分布と抽出された標本学校の正答率 (中学校・国語)

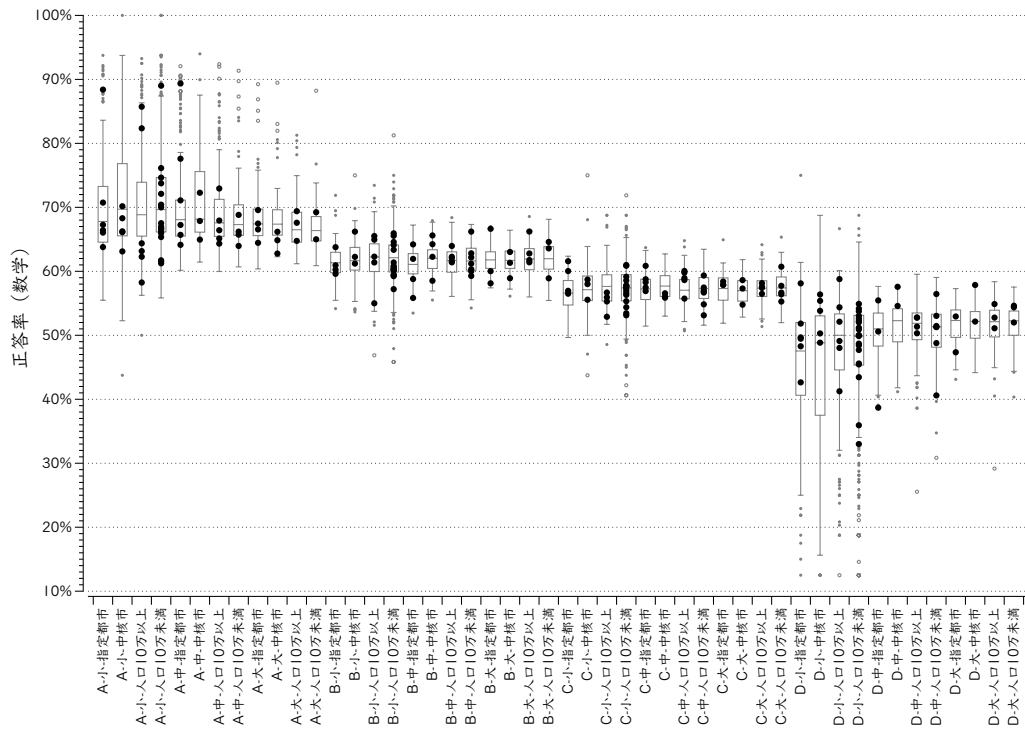


図 4: 学校の正答率の層別分布と抽出された標本学校の正答率 (中学校・数学)

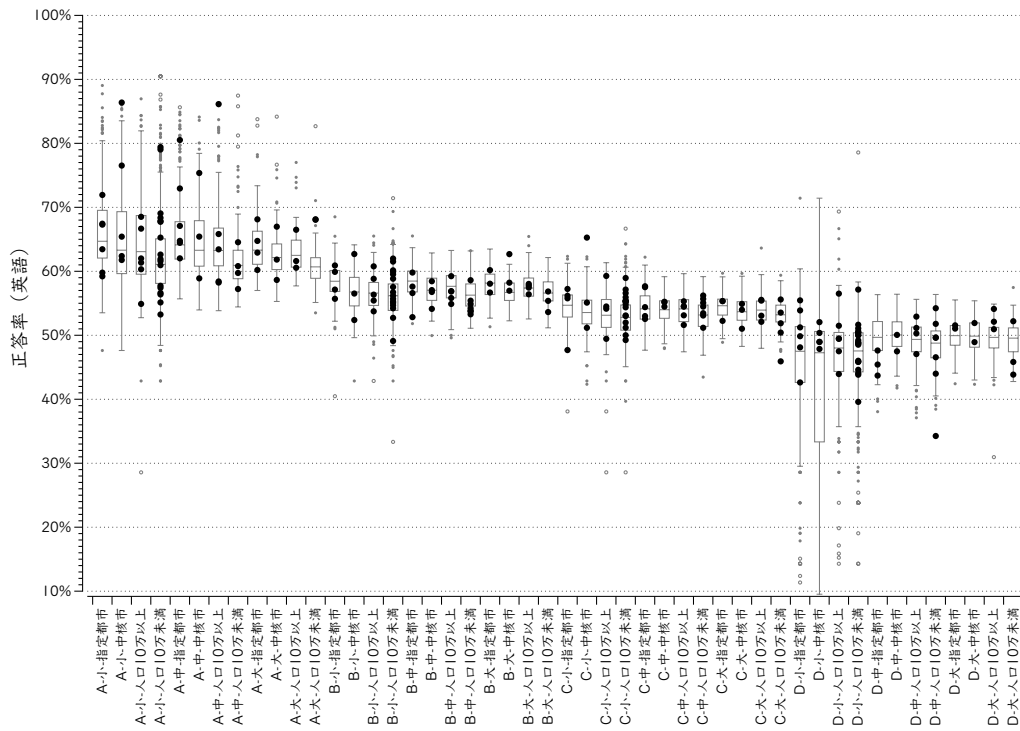


図 5: 学校の正答率の層別分布と抽出された標本学校の正答率 (中学校・英語)

令和3年度 経年変化分析調査 テクニカルレポート 別冊 標本抽出方法

技術助言

土屋隆裕（横浜市立大学データサイエンス学部教授）

事務局

浅原寛子（文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室室長）

浦田晴香（文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室専門官）

早野富美（文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室専門職）

溝口朗央（文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室係員）

令和3年度『全国学力・学習状況調査』

経年変化分析調査 テクニカルレポート 別冊（標本抽出方法）

公開日：令和4年3月28日

編集：文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室

※著作権について：

本テクニカルレポートを引用する際には出典を記載してください。出典の記載方法は以下の通りです。

（出典記載例）

令和3年度『全国学力・学習状況調査』経年変化分析調査 テクニカルレポート 別冊
（標本抽出方法）（文部科学省）